

(研究ノート)

コロナ禍の金沢星稜大学女子短期大学部情報教育改善の検討
—インタビュー調査結果の速報—

Examining Ways to Improve IT Education for Kanazawa Seiryō University Women's
Junior College Students during COVID-19
—Report on the Results of the Interview Survey—

辰 島 裕 美
TATSUSHIMA Yumi

目次

- 1 はじめに
- 2 金沢星稜大学女子短期大学部の情報教育
 - 2-1 必修科目
 - 2-2 選択科目
- 3 緊急調査の速報結果
 - 3-1 調査の目的
 - 3-2 調査の概要
 - 3-3 結果の速報
 - 3-4 課題
- 4 調査結果の考察
 - 4-1 情報教育と人間教育の関連
 - 4-2 課題への対応
- 5 むすびにかえて

資料 企業が求める人材像と今後の教育についてのインタビュー調査報告書サマリー

キーワード

情報教育, ITスキル, コミュニケーション能力, 多様性

1 はじめに

2020年上半期, 本学でも全面的に遠隔授業で教育を行った。「コロナ禍」という言葉と共に, 「ニューノーマル」なる言葉もよく耳にするようになった。世の中のデジタル化が急速に展開したことを受け, 今後の情報教育の内容に変更の必要性を論じるために, 緊急

に調査を行った。

この調査の結果からは、求められていることは、点数化しにくい、いわば、人間性ともいべき要素であると判明した。インタビュー調査から浮かび上がった社会からの要望と課題を提示し、情報教育を検証し重要視すべき要素を述べる。

2 金沢星稜大学女子短期大学部の情報教育

2-1 必修科目

本学のカリキュラムは、基礎としての必修科目と専門分野としての選択科目に分かれる。情報関連科目の必修科目は2科目で、1年次に前期後期それぞれ1科目配置され、筆者が担当している。前期の「ICT活用実習」と後期の「プレゼンテーション」である。前後期通して、Excelでアンケート調査結果を分析し、結果を自分の意見としてまとめWordでレポートを記述、その自分の意見を人にわかりやすくプレゼンテーションする。このような一連の流れのなかに、情報リテラシーやデータリテラシー、モラルや批判的な思考(クリティカルシンキング)、情報の伝わり方やその認知などコミュニケーションの要素を含み、関係する学問分野の入門レベルを広く浅く盛り込んでいる。手法としては、一斉講義を極力抑え、グループでのコミュニケーション活動やクラス単位の相互評価、イベントの実施、ゲストによる講話などバラエティに富んでいる。教員が教えることを控え、学生が活動から気づき、腑に落ちる体験によって学ぶことを大切にしている。

商業・工業高校出身者と、自宅にPCがなく環境に恵まれていない学生とでは、PC操作スキルにスタート時点で大差がある。2020年の前期は遠隔授業であったため、前期のExcelでの作業を一部分後期にまわした。本稿執筆時の後期、1クラス約80人で週1回の授業を行っている。ここでは、個人差を利用しての、教えあい学びあいが見られる。教えられた学生は、分からなかったことが理解できた喜びがあり、教えた学生は、人に役に立った喜びがあり、双方の感謝が見られる教室はほほえましい場になる。対面授業のメリットである。

例年4月は新入生の情報機器に対する好き嫌いや苦手意識が見られる。しかし、多くの学生が就職を希望しており、新社会人には共通で不可欠の要素である情報教育の必修科目には、底上げの役割がある。

2-2 選択科目

選択科目は、1年後期に2科目、2年次に8科目展開している。デザイン、データベース、プログラム、システム系、インストラクション、オフィス実習などの構成である。他に会計などでPCを使う、ビジネスソフト実習がある。また、次年度からは情報化社会学の新規開講を予定しており、座学、演習、研修と充実拡大化を図っている。

1年次の終わりごろに、情報関係科目のカリキュラムマップを提示し、これら多彩な

科目展開の中から興味に応じて、可能性を広げるように説明する。ところが、現実の学生は時間割の配置から通学に都合の良い時間帯で授業を選択することがあり、特に2年次後期は、その傾向が強いように感じている。今後は、オンデマンド型の遠隔授業などを工夫して組み合わせることにより、フレキシブルな受講形態と時間割で、学生の希望にこたえていくことが可能になろう。これは、この遠隔授業の経験で指導者側が得たことの一つである。

3 緊急調査の速報結果

3-1 調査の目的

今回の調査の目的は、教育内容の変更や追加の必要性を明らかにすることである。「誠実にして社会に役立つ人間の育成」の建学の精神のもと、教育の方針は不易流行である。しかし、変化する社会情勢に適応する人財を世に輩出するためには、学生の受け入れ先である職場を常に意識する必要がある。

問題点は、急激に変化する社会で求められる人材像と教育内容を常に照合することである。職場でPCを使用することは避けられないため、職場でのPC使用状況と教育内容に大きな差があれば、新社会人としてのスタートに躓くことになりかねない。情報系の教育内容は常に社会情勢に敏感である必要がある。

3-2 調査の概要

調査は、対象者から直接聞き取るインタビュー形式とし、モデレータに依頼した。

具体的に把握したい項目として、次の3点をあげる。まず、対象企業とその周辺の職場の現状について。次に、その企業が求める人材像の具体的なスキルや知識、行動様式について。最後に、可能なかぎり、本学の教育や本学の卒業生、一般的な新社会人に対する第三者的な視点での評価について。以上の3点を中心とした。

調査の対象は、これまで本学の教育に理解と協力を得られた企業の経営者と人事担当者などに声をかけ、快諾された9名の社会人である。また、現在は社会人として働く筆者のゼミ生であった卒業生、2学年にわたる6名である。

調査は、リモートシステムを利用した。筆者がリモート会議を準備し、モデレータが対象者へインタビューして率直な意見をもらった。社会人は単独でそれぞれ1時間、卒業生は顔見知りの3人をグループとして2グループに各々1時間30分のグループインタビューを実施した。

3-3 結果の速報

コロナ禍において、日常生活や社会生活、働き方が大きく変容していることは間違いない。そして、否応なしに行動を変えなければいけない。マスクは、とくに変化に注目し

で報道しているが、話題になることは一部分であるとわかった。特に情報系のスキルにおいて、現状企業から求められていることは、全体的に基本の徹底であり、急激な変化や高度な技術の要望はなかった。調査した企業やその関連の職場で、依然としてMicrosoft-Office（以下Office）がPCにインストールされており、恒常的に利用されている。特にExcelとWordは、特定業務の専用端末以外、PCのすべてにインストールされているとあってよい。また、突出したITスキルは、職の幅を広げたり専門性を高めたりするが、それは入社後、必要に応じて本人が習得していけばよいという意見は全員が一致していた。

以下に、ポイントを表としてまとめ論じる（表1）。

表1：結果レポートからの重要ポイント抜粋

<p><従前と変化のない情報教育の内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. すべての職場のPCにはOfficeがインストール、利用されている 2. 入社時のITスキルについて、高度なスキルは企業から求められていない 3. Officeの基本操作スキルは当たり前の素養として必要 4. 資格の必要はない <p><すでに周知の一般的な新社会人に必要な項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 新社会人として備えておいてほしいことは、当然の社会常識とマナーやモラル 6. ポテンシャルとして、積極的主体性・向上心 7. 別な視点から、人と協力する必要がある、コミュニケーション能力が要求される <p><コロナ前後で社会が多少変わっても、即刻習得が必要なITスキルはない></p> <ol style="list-style-type: none"> 8. テレワーク/リモートで仕事をするようになった職場は全てではない 9. テレワークが増加し、雇用の転換の可能性はある 10. 新しく必要なスキルは、変化に合わせて習得していけばよい 11. 現状の新社会人のITスキルに大きな問題はない 12. 採用選考時にリモートやネットでの操作が可能であれば十分 13. リモート会議では積極的な参加姿勢 <p>14. 今後の働き方や企業の雇用形態の変化はすでに始まっている</p>
--

情報教育の内容として従前と大きな変化がない項目の1～4からは、入社時に求められるITスキルは、すでに一般常識化しているといえる。日々、様々な形態のコンピュータを利用しての業務や作業をおこなっているため、使えて当たり前というレベルは以前からさらに浸透している。

一般的に周知されている、5～7の項目では、主に事に向き合う姿勢としての人間性重視を表している。職員を採用する時に、新卒としてその時点で「何ができるか」よりも、

「将来、自社でどのような活躍を見せてくれるか」という潜在的な要素、つまり将来性を期待しての人物評価が行われている。

また、コロナ前後の変化として、リモート会議や在宅勤務の増加があげられるが、すべての企業で導入があった。とはいうものの、業界による差が大きいことが分かった。IT系の企業では、テレワークはすでに以前から実施されていて、2020年には完全なテレワークが一定期間実施されていた。また、製造業や建築業では、会議や営業業務でリモートシステムが使われているが、工場などの現場勤務はそこへ行かないと仕事ができない。現業職のみならず、事務管理部門も出勤体制は変更されていない企業もあった。報道は、やはり世の中の注目ポイントのみをピックアップしているに過ぎない。ただし、テレワークが今後一般化することにより、雇用が変わる可能性を示した企業があった。また、対面の会議とリモート会議の増加によって、求められる積極性がさらに重要になるという意見も聞かれた。

3-4 課題

現状の問題点として、資格取得に関することと、就職活動支援に関しての2点を述べる。

1つは資格取得に対する卒業生の思いである。卒業生の発言に、「資格をいっぱい取られる」というものが気になった。もう一つは、企業の人事担当や経営者（いずれも採用活動に関与）から、就職後の本学学生への満足度に若干の翳りが見えたことである。入社後に、期待した積極性が見られないことと、価値観の多様性に欠けるというコメントである。

4 調査結果の考察

4-1 情報教育と人間教育の関連

情報教育については、おおむね企業からの追加の要望はない。約15年前に筆者が調査した内容と大きな変化がなかった^{注1}。現在の職場の状況から、Officeソフトの基本の習得は外せない。資格が必要ないというのは、習得は不要という意味ではなく、資格の有無にかかわらず、習得できているものとして扱われるといった意味である。このことは、基礎スキルが習得できていないと、社会に出た後に本人が困ることを示している。一方で、社会は変化しており、常に新しいシステムが生産されている。新しい動向は日々調査研究し、必要な項目から順次シラバスに追加して、世の中の変化から学生を置き去りにしないように努めなければいけない。また、変化しているということは、学生時代に習得した知識やスキルは、すぐに古くなるという意味である。日々更新する必要性の理解が肝要である。それは、アップデートは学生時代ではなく、卒業後に必要になるためである。近い将来、自分自身で、既得知識の不足や陳腐化に気づき、追加の学びで補うといった自身のメ

メンテナンスが欠かせなくなる。つまり、向上心や主体性、積極性などの要素があれば、実現が可能である。一般的に、スキルよりも人間性としての先述の要素を重視されるのはこのためである。さらに、継続して社会に適応していくことを自分の問題としてとらえ、現状を認識し、必要なものを得て改善を図ることは、問題解決に他ならない。主体性や向上心、柔軟な対応、課題発見、積極的に問題解決していくことはつながっており、毎年日本経済団体連合会の新卒採用活動の調査結果^{注2}でも言われていることと共通である。「活躍している社員は全員、主体性や向上心がある」という発言があった。

基本操作のスキル取得に偏らず、積極的に情報を活用する方法など、文部科学省提示の情報教育の目標^{注3}をバランスよく提供する必要がある。その際は、目的と手段をしっかりと説明して認識させたい。現状のスキルを高めることは、一生かけて自信を高めていく手段の一つであることまで学生に理解させたいとの思いを強めた。

4-2 課題への対応

資格の取得について一例を述べる。1年次の必修科目「ICT活用実習」では、OfficeのExcelを使ってデータ分析を行う。その時に一部の学生が基本操作に支障があれば、授業が順調に進行しない。集合教育でデータ分析を指導する際は、全員が基本操作を一定の基準でマスターしていることが条件となる。そこで、資格取得のテキストとアプリを自習に使用して、実力に個人差のある学生たちのレベルを一定水準にまで効率的に引き上げている。学生にとっては、履歴書に記載できる資格取得につながるのだから、それを目標にして勉強する。いわば、指導側は、そのモチベーションを利用しているとも言える。指導者の目的である基礎力定着のための学習は、学生にとって「就職活動のメリット」として「学習させられて」と認識してしまうのかもしれない。

また、就職試験面接時のキラキラした自己アピールが、入社後に期待したような積極性を見せてくれないという点について、本学の入学試験の際にも同様な例が見受けられる。入学面接時の意欲あるスピーチは、入学後の授業では影をひそめることがある。いずれも、試験に合格して、次に身を置く場を決めるために必死になるだけでは、小手先の見せかけに過ぎない。付け焼刃のトレーニングではなく、真の意味での人間教育を求められていると認識する。履歴書に記載するために資格を取るのではなく、社会に出て仕事ができるようになるために学ぶということを、理解させなくてはならない。情報教育で小さなステップでも実力と自信を得て、積極性や向上心を高めることに貢献する指導や、グループでの活動で協働の楽しさやコミュニケーションのスキルを獲得できる要素を盛り込むことが可能である。

さらに、画一的な教育では、多様化する社会から求められる多様性や柔軟性に答えていくことは困難である。もはや、一定枠に収め、丸まった無難な人材よりも、突出した光る個性を求められており、さらには、自分でその個性を活かして生きていく、そのような時代にも入ってきている。「ジョブ型採用」や「副業」の勧めも進んでいくであろう。IT企

業の経営者は、雇用形態がすでに変化し始めていると言った。北陸ではまだ目立ってはいないが、変化の兆しは看過できない。また、別の経営者の一言で、「学生は今の大人が作った」というものがあつた。教育は百年の大計である。

5 むすびにかえて

結論として、現状の情報教育は社会の要求を満たすレベルといえそうだ。ITスキルについて、職場から大きな要望は無いのは、人間性の要素でその後補っていけるからである。今後の社会の変化やそれに合わせ先を見据えて習得しておくべき知識やスキルなどは、はっきりとは見えない。現状の職場に答えは無いからである。教育に当たる指導者が自ら研究して考えていくべきものかもしれない。そして、必要な時に必要な学習で自分の価値を高めていく方法を教えることが大切である。また何のために誰のために勉強するのか、といった問いを学生時代から考えること、職業人としての倫理や長い人生における哲学的な要素も折に触れ、伝えているつもりではいたが、当の学生は目先のことで精いっぱいといった状況であつたかもしれない。

一方で、積極性などの人間性について企業側からの要望があつた。企業が求める積極性を高めるためには、現状の科目での指導を通して何を行えばよいのであろうか。人間教育について、これまでにやってきたことはさらにパワーアップすることが求められていると感じた。例えば、「社会のことは、社会で学ぶ」をモットーに、ゼミで社会に出たり外から人を招いて交流したりする活動は、遠隔授業システムやリモート会議システムを利用して、さらに頻繁に実施が可能である。

指導者は、自分の授業に自己満足せず、常に情報を集めるアンテナを高く張り、情報収集と照合は不可欠である。また、全学で問題意識を共有するなどの教職員間のコミュニケーションを円滑にすべきである。教職員こそ、就職活動を行う学生のように、社会から求められている様々な項目に対して前向きに取り組むことが、おそらくは学生に影響する。現状は、決して悪くはないが、甘んじることなく、この後にさらなる充実に改善を継続したい。

最後に、卒業生の一人の言葉として発せられた「星稜ブランド」を考える。これまでの星稜の歴史で、多くの先陣がたゆまぬ努力で作あげた「星稜ブランド」がある。星稜の人間教育が世間に認められ、近年では「2年で4年を超える」というモットーが、卒業生の口から発せられるようになってきた。教育の目標である人間性の涵養によって、このモットーを当たり前の真実となるよう、情報教育に当たるべきということを、インタビューから学んだ。

謝辞

この調査を実施するにあたり、調査でインタビューに応じて下さったみなさまに、御礼

を申し上げます。また、学長の大久保英哲先生と大学事務局の春本副局長に支援をいただいたことに感謝します。

おことわり

今回のインタビューは、筆者の授業協力者に依頼したため、推測統計としての公平性は保たれていないことをおことわりします。

注釈

注1：辰島裕美「地方企業が求める人材と短期大学での教育—企業インタビューと学生の意識調査からの教育実践—」2010，桜美林大学大学院，

情報教育の高等学校での必須化に伴い，高等教育では何を教えるべきかについて調査したもの

注2：日本経済団体連合会：毎年企業からの要求をアンケート調査で取りまとめている

<https://www.keidanren.or.jp/policy/index09b.html#g08>（2020.10.31アクセス）

注3：「情報活用の実践力」と「情報の科学的な理解」，「情報社会に参画する態度」

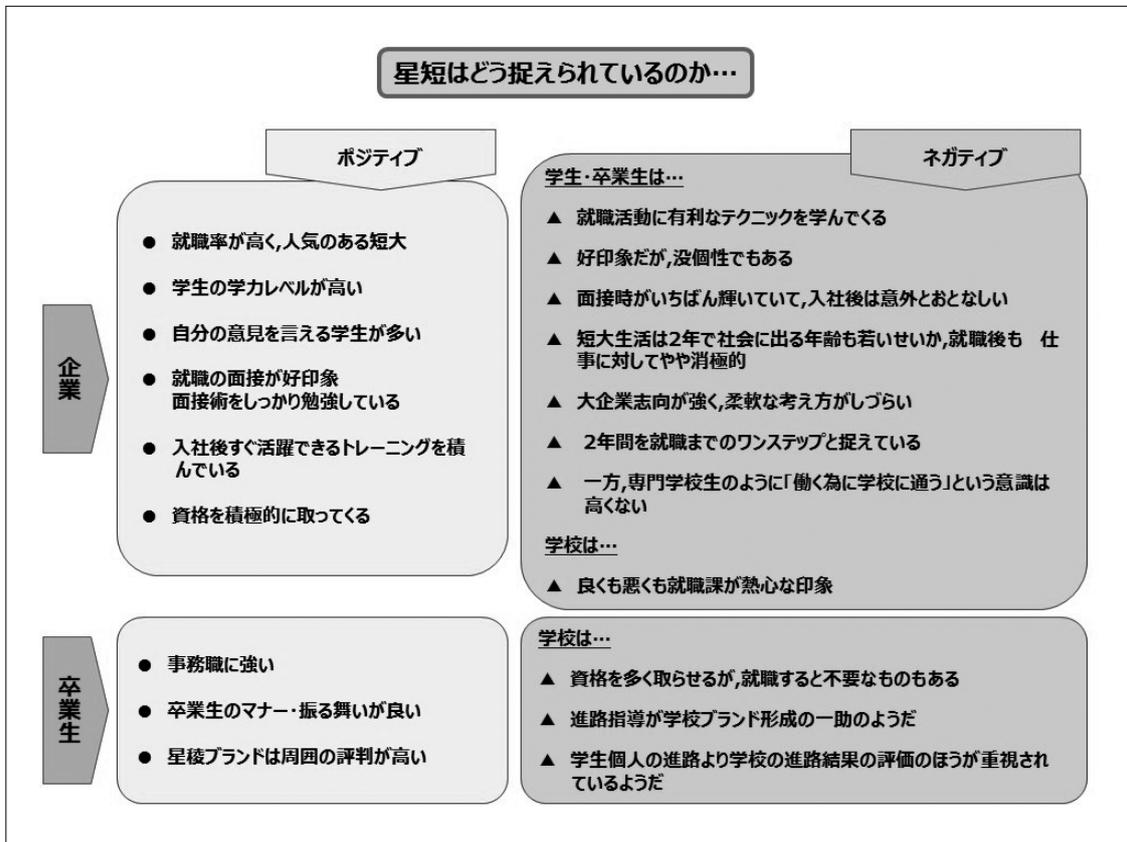
文部科学省 情報教育の目標

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/056/gijigaiyou/attach/1259396.htm
(2020.10.31アクセス)

企業が求める人材像と今後の教育 についてのインタビュー調査 報告書

<サマリー篇>

星短はどう捉えられているのか…



新人に求めること - 積極性

星短(生)がなすべきこと

企業

「指示待ちせず・自ら動く」「自らリーダーになる意欲がある」「自ら勉強することに前向き」「自分が成長することに意義を感じる」といった新人が求められている

まず「問題を発見するアンテナを持つ」「失敗やトラブルの原因を明確にする」ことが重要である

そして「協力して乗り越える」「失敗の原因を意識しつつトライする」と、将来的に淘汰されないし、精神的にも強くなれる

卒業生

「自ら動く」「言われたこと以上のことをやる」「指示待ちしない」ことが重要

学生は…

がむしゃらにありとあらゆるものを吸収する
自分で何かをつかみに行く、自分を磨く
「自分の中のいちばん」「くじけた時に自分にはこれがあると思えるもの」を見つける

大学側は…

その時々で個々の学生それぞれが、いちばん興味を持って吸収しやすいものを提供する

今の若者は選択肢が豊富、
画一的な興味の与え方では火が付かない

火のつけ方が難しいが上手く火が付けばしっかりと燃え続ける、学生それぞれに合う着火剤がある

大学の指導の方向性がある学生にマッチすれば、その学生はすく伸びる

学生は未成年の未熟さはあるが、大人よりITリテラシーは高くITC時代を生き抜く力を持っている
「彼女らはレベルが高い」と思ふべき、そして「その上に何が必要なのは何か」を教えるべきだ

新人に求めること - 協調性

星短(生)がなすべきこと

企業

社内、社外を問わず、仲間やパートナーとの連携が必須

社内に必要なコミュニケーション能力とは、仕事が円滑に進むための「各部署との調整能力」

社外に必要なコミュニケーション能力とは、「客先の気持ちくみ取り仕事の提案に繋げる力」

コミュニケーション能力を高めるためには、「自分の考えを言語化して表現する力」が必要

コミュニケーション能力が高いと、「仕事の幅が広がる」し、「人に好感を与えられる」し、「自信が高まる」

部署や業界の垣根、さらには年齢性別人種の垣根を超えられる人間性が求められている

「柔軟性」「順応力」があれば、変化の中で生き残ることが出来る

卒業生

「誰とでも」色々な人と「色々な仕事を」「言葉のキャッチボール」しながら進めることを心掛けている

グループディスカッションの授業は、コミュニケーション能力の向上につながる

年々変化するルールや時代の変化に、柔軟に適応することが必要

論理より実践を学べる授業を行う

グループディスカッションを行う

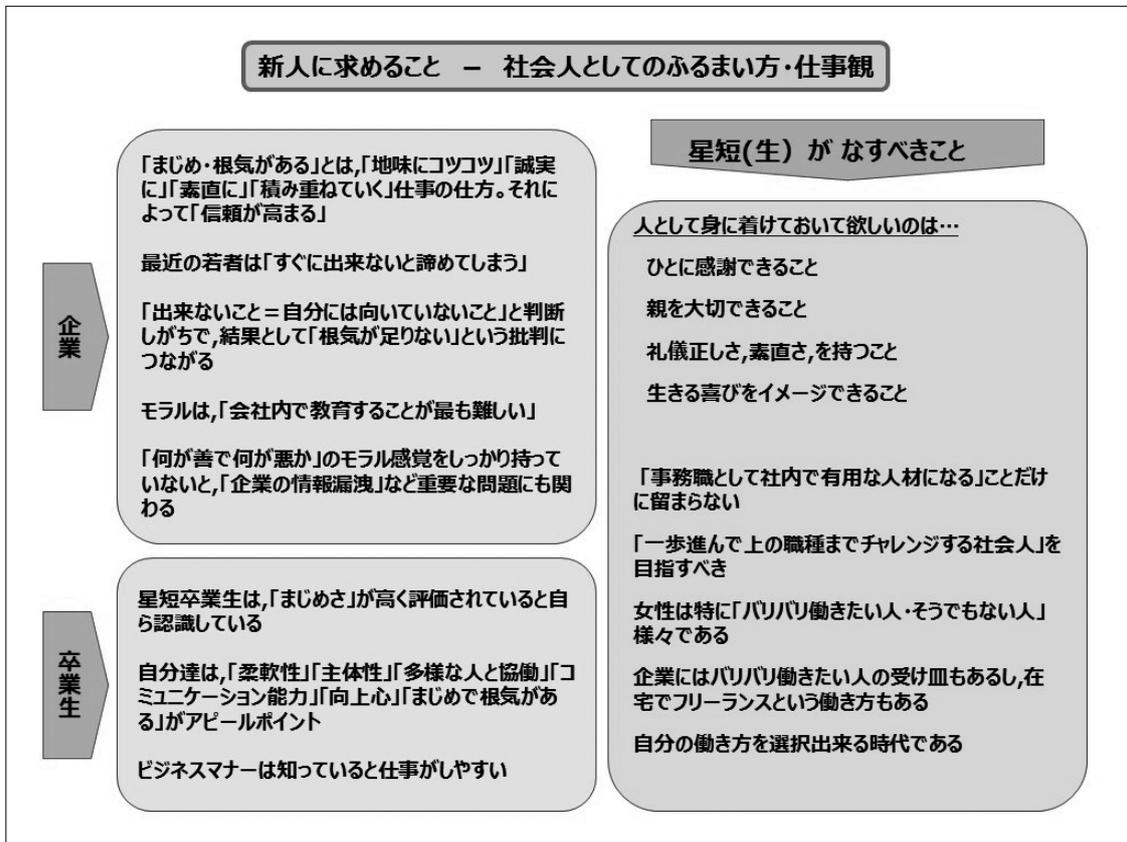
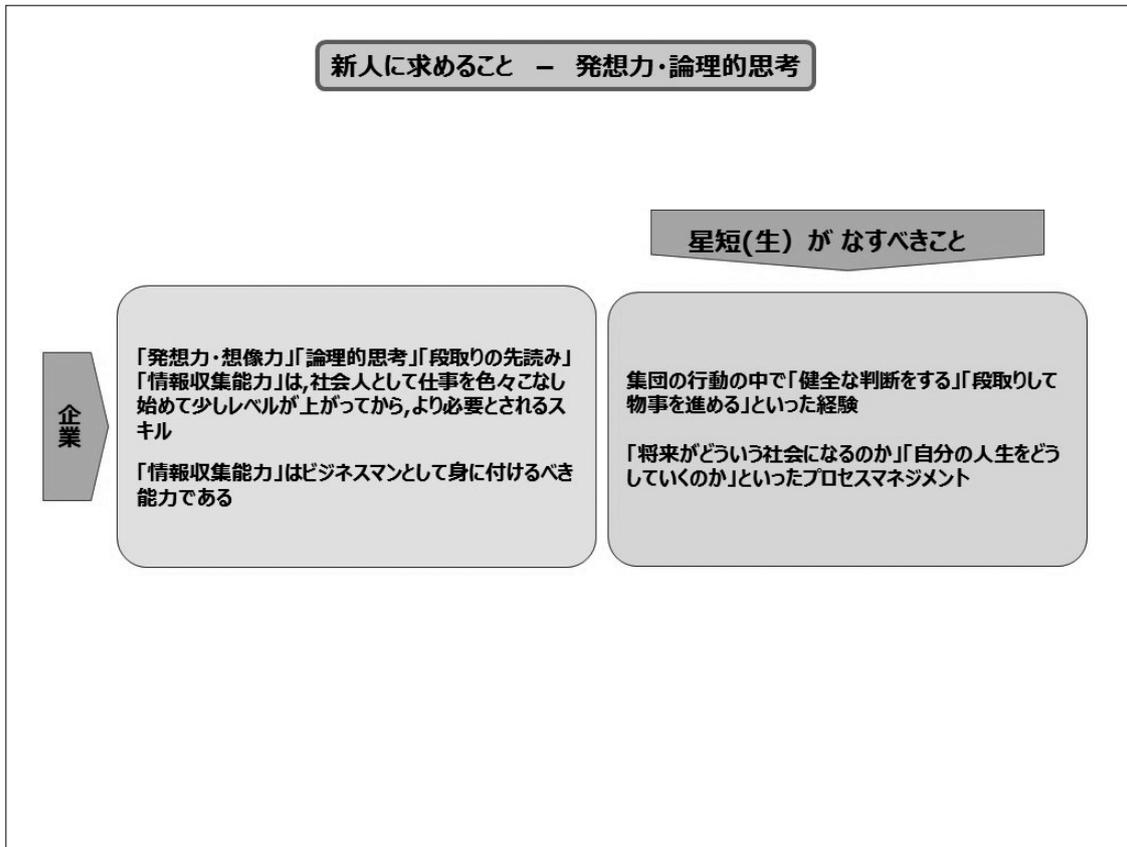
厳しいゼミでプレゼンテーション能力を鍛える

専門的知識に裏打ちされたコミュニケーション術を学ぶ

もっと交流の場を作る、在学中にたくさん動いて経験を積ませる

友達や仲間だけでなく、色々な立場や年代の人、企業の人と話聞いて吸収する

工業系大学との交流とか、今まで繋がりなかつた会社のインターンシップとかを積極的に行う



新人に求めること - ITスキル

企業

企業は、高度なITスキルは求めている

Microsoft Officeによる「表や文章の作成、それを用いた一般的な報告書作成」程度は必須

netからの情報収集能力、ブラインドタッチなどは、身に付けるべき

個々の企業独自のソフトは、入社後の教育で新人でも問題なく使えるようになる

今の若者は「ITに対する拒否感がない」のが強みで、新しいITスキルを学びやすい素地を持っている

企業は、入社後に「ITを学ぼうとする主体性・向上心」といったマインドのほうを重視する

今年は、新人教育がいきなりオンライン、入社直後からの在宅待機もある

今年の新人は、上司や先輩と対面で交流する経験が少なく、そのストレスを感じているかもしれない

一方、企業が将来的に欲しい人材像とマッチするような、突出した専門的なITスキルを持つ人材がいれば、企業は迷わず採用する

小学校からPCの授業が始まり、中高校生でもタブレット必修、都内の大学生はプライベートPC所有が当たり前、就職すれば現場ワーカー以外は必ずPCを渡される、デジタル環境が整えばITスキルも底上げ出来る

卒業生

PCスキルに関しては全社でPCを使用

Office関連ソフトは全員が使う

Officeのもっと高度な使い方も知っておきたい

オンラインの仕事に慣れたい、大学のオンライン

授業や会議の経験は役立ちそう

在宅ワークになったものの、思うように仕事が出来ていない

星短(生)がなすべきこと

IT教育の現状レベルはキープし、さらに底上げを図る

今後IT教育は若年層からどんどん充実していく、社会に出る直前の大学教育で、何を学ばせるべきかが課題

在宅、オンライン等、新しい社会の働き方に応じたIT教育が必要

望む学生には、ある分野で光る突出したIT技術の習得機会も必要

資格取得

企業

入社時に資格を持っていることが、必須条件ではない

入社後、業務に必要な資格を進んで取る女性社員もいる、その前向きな姿勢は評価出来る

星短(生)がなすべきこと

単に数多くの資格を得て社会に出ても、企業はさほど評価していない

資格は何の為に取得するのか、考える機会を設けるべき

学生は、資格取得の勉強の過程で得るものが多そうである

卒業生

資格を取ることで、就職面接に有利になる

資格取得のために勉強したことが、就職後の業務に活かしている

MOS：PCスキル

秘書：接客

簿記：経理

日本語：言葉遣い、マナー

自分の仕事には必要ない資格も取っていて、実践では活かされていない

業務に必要な資格は入社してから取得している

